

模擬問題

2024最終・社福国試対策

社会福祉の原理と政策 (19~27)、社会保障 (28~36)

【社会福祉の原理と政策】

問題 19 社会福祉基礎構造改革に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 福祉サービスの利用制度化が進められることとなり、多くのサービスが措置制度から利用制度に移行した。
2. 地域福祉の推進に関する規定が社会福祉法に明記され、社会福祉事業の経営者とともに、地域住民についても地域福祉の推進について義務化された。
3. 社会福祉基礎構造改革とは、戦前に形成された社会福祉の基礎構造を、戦後の社会変化に対応するために、新たな構造へと転換させようとする改革であった。
4. 社会福祉法には「個人の尊厳」「自立支援」「参加」「利用者の意向の尊重」「事業者および利用者の立場」といった文言が記されている。
5. 施設福祉を社会福祉の基調とすることが明確化された。

問題 20 福祉サービスの提供方式に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 我が国において、かつては、福祉サービスの提供方式として利用契約方式が主流であったが、今日では、それぞれの領域や制度の趣旨や目的に応じたさまざまな方式が導入されている。
2. 介護保険方式では、利用者とサービス提供者の契約関係を主軸とし、地方公共団体はサービス提供者に対してサービスの質の向上を図るための規制や促進策を講じるが、利用者に対しては基本的に関与を行わない。
3. 支援費方式では、利用者とサービス提供者の契約関係に基づいてサービス提供が行われるが、財源は社会保険料を基本とする。
4. 任意契約方式とは、事業者と利用者が直接、利用契約を締結し、利用者がサービス提供を受ける方式である。
5. 保育所方式では、利用者（保護者）は市町村に申し込みをおこなうが、サービス提供については、利用者と事業者の直接契約によって提供される。

問題 21 我が国の住宅と福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 1999（平成11）年には、高齢者の住宅の量的確保を図るために「住宅の品質確保の促進等に関する法律（住宅品質法）」が制定された。
2. 2006（平成18）年に「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（ハートビル法）」と「高齢者住まい法（高齢者の居住の安定確保に関する法律）」を一本化して「高齢者、障害者等の移動時の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が制定され、住宅と移動時の物理的生活環境の整備が展開されてきた。
3. 2014年4月、障害者自立支援法の障害者総合支援法への改称に伴い、グループホームがケアホームとグループホームに分離された。
4. コレクティブ住宅やグループハウスとは、共同生活型の空間や住まい方を配慮したグループ単位の集合住宅であり、阪神・淡路大震災後に高齢者の居住の場として試みられ、有効な形態とされた。
5. 応急仮設住宅は、災害救助法にのっとり建設されるものであって5年間で撤去するものとなっている。

問題 22 日本の近代社会における慈善救済制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 豊臣秀吉により大阪では救済制度の発展がみられ、常設の窮民教育所や七分積金制度が設けられた。
2. 徳川政府が設置した五人組制度は、生活や労働の共同をもたらし農村共同体を前提とする農耕と貢納の連帯責任のための制度であった。
3. 1722（享保7）年には江戸市中の貧窮病者のための施療機関として療病院が設けられた。
4. 農村を中心とする伝統的な共同体では、さまざまな種類の相互扶助体制が整備され、互助組織として「ゆい」や「もやい」などが発展した。
5. 田植えなどの際に労力を交換しあう協働労働組織として「講（こう）」が作られた。

問題 23 イギリスにおける福祉政策の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. エリザベス救貧法（1601年）では、それまでの貧民や浮浪者への対策を集大成する形で、教区ごとの施しや慈善が行われた。
2. ギルバート法（1782年）では、働ける貧民を救貧施設に収容せず、自宅で就労させるという院外救済の考え方をとった。
3. 新救貧法（1934年）では、労働能力の有無を基準に、貧民を「労働能力のない貧民」「労働能力のある貧民」「児童」に区分した。
4. 国民健康保険法（1911年）は医療保険と年金保険からなるものとして創設された。
5. ベヴァリッジ報告（1942年）では、ナショナル・ミニマムについて国家が保障すべき最低限度の生活保障という部分より、むしろ国家による保障という部分が強調されることになった。

問題 24 福祉政策の手法や評価についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 福祉政策が実施されるまでの過程で、課題を解決するための実行可能な案を策定することを「政策決定」という。
2. 福祉政策の立案において、最も重要なのは課題の解決を求める市民の要望に応じて、政府が責任をもってすべての立案を行うことである。
3. 指定管理者制度とは、行政管理に民間企業の経営原理や経営手法を用いることである。
4. NPM（New Public Management：ニュー・パブリック・マネジメント）とは、民間事業者へ公共施設の管理を委託することである。
5. PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の手法では、民間資金による公共施設の整備等をおこなう。

問題 25 雇用と就労に関わる政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. アンペイド・ワーク（unpaid work：無償労働）の存在は労働者の賃金水準の低下につながるもので、社会的な評価は必要ない。
2. ILO（国際労働機関）によって打ち出されたディーセント・ワーク（適正労働）は、福祉の目的を就労の拡大におき、同時に福祉の受給条件として就労を求める考え方である。
3. 障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）における障害者雇用率制度では、雇用率未達成の場合に障害者雇用調整金が課せられる。
4. 障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）によれば、就労継続支援は「就労を希望する障害者につき」対応するものである。
5. 「ジョブコーチ」（職場適応援助者）とは、障害者が実際に働く職場において、障害者・事業主・障害者の家族に対して職場定着に向けた人的支援を行う者である。

問題 26 諸外国の福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. アメリカの公的な介護保障としては、主に高齢者を対象とした公的医療保険としてのメディケイドと、低所得者を対象とした医療扶助のメディケアがある。
2. 公的な高齢者介護制度が整備されているスウェーデンでは、社会サービス法に家族支援策は盛り込まれていない。
3. ドイツの介護保険制度は障害者にも対応しており、障害者福祉のうち介護サービス部分について介護保険制度が適用される。
4. 韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権は、参与福祉政策の発展系として、「第二次社会保障長期発展計画」（2004年～2008年）のなかで生産的福祉という政策目標を打ち出した。
5. 中国で国家戦略として打ち出された「和諧社会」とは、各階層の格差を是正せず、都市・農村それぞれに合わせた社会福祉サービスを整備する考え方である。

問題 27 我が国の福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 中央政府レベルでの福祉政策全般に関する計画（社会計画）としては、1967（昭和42）年の経済社会発展計画や、1973（昭和48）年の経済社会基本計画などがある。
2. 1989（平成元）年に策定された高齢者保健福祉推進十か年戦略（ゴールドプラン）や1994（平成6）年に策定された今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）等の計画は、いずれも政策の方向性を示すものであり、政策の具体的な数値目標は定められていないところに特徴がある。
3. 市町村における包括的な福祉計画として、市町村地域福祉活動計画がある。
4. 国は市町村を支援する目的で福祉計画を策定する。
5. 1970年代後半に、国の福祉関連計画策定に呼応して、市町村においても福祉計画が策定されるようになった。

【社会保障】

問題 28 事例を読んで、介護保険制度の仕組みに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん(61歳、男性)は、一人暮らしであり国民健康保険に加入している。Mさんは、数か月前に交通事故に遭ったことから両下肢に障害が残り、日常生活を満足に送れなくなった。遠方に住むMさんの娘から介護保険制度を利用するように勧められ、要介護認定を受けようと考えている。

1. Mさんは、介護保険の申請をする場合、保険者である都道府県に申請をしなければならない。
2. Mさんの要介護状態に至った原因が交通事故であることから、介護保険の給付を受けることができない。
3. Mさんは、介護保険の被保険者ではないから、要介護状態に至った原因にかかわらず、介護保険の給付を受けることはできない。
4. Mさんの要介護状態に至った原因が交通事故であることから、まず事故の加害者に対して損害賠償請求を行わなければ介護保険の給付を受けることはできない。
5. Mさんが訪問リハビリテーションや訪問看護を利用する場合には、介護保険から給付される。

問題 29 事例を読んで、社会保険制度について最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

都内に住むGさんはアルバイトとして建築会社に雇われている。Gさんの他には正社員が1,000名いる。Gさんは週3日、1日5時間勤務である。なお、Gさんの週所定労働時間は15時間であり、年齢は35歳である。

1. Gさんは、雇用保険の被保険者である。
2. Gさんには、労働者災害補償保険が適用される。
3. Gさんは、健康保険の被保険者である。
4. Gさんは、介護保険の被保険者である。
5. Gさんは、厚生年金保険の被保険者である。

問題 30 医療保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 公的医療保険は大別すると、職域保険(被用者保険)、地域保健(国民健康保険)、そして75歳以上の人が加入する後期高齢者医療制度に分けられる。
2. 後期高齢者医療制度の保険者、運営主体は市町村である。
3. 被用者保険の被保険者本人が業務外の事由による療養のため労務不能となり賃金がもらえないとき、最長で1年6か月、標準報酬月額 $\frac{3}{10}$ に相当する傷病手当金が支給される。
4. 被用者保険の被保険者本人の出産に際し、出産手当金、出産育児一時金が支給され、被扶養者の出産には家族出産育児一時金の名称で一定額が支払われるが、市町村国民健康保険には出産育児一時金はない。
5. 公費負担医療は、公的扶助、社会福祉、公衆衛生等という観点から拡充が図れており、医療保険を給付することなく、すべての医療費を公費(国・地方自治体の費用)で負担するものである。

問題 31 総務省統計局「人口推計(令和4年10月1日現在)」における年齢別人口に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 全国で見ると、65歳以上人口の割合は、年少人口の割合の3倍を超えた。
2. 全国で見ると、75歳以上人口は、65歳以上人口の半数以上となっている。
3. 全国で見ると、人口性比(女性100人に対する男性の数)は94.7となっており、女性が男性より多くなっている。
4. 都道府県別人口増減率をみると、増加は沖縄県のみである。
5. 都道府県別人口をみると、多い順に、東京都、大阪府、神奈川県の順になっている。

問題 32 児童手当に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 支給対象は、0歳から小学校修了までの国内に住所を有する児童である。
2. 養育をしている者の所得に関わりなく支給される。
3. 両親が共働きでも支給される。
4. 支払い期日は、2か月に1度、年に6回支給される。
5. 児童1人当たりの支給額は、世帯の児童の数に関係なく一律である。

問題 33 社会保障の機能などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 公的年金制度は、所得再分配機能のうち「世代間の再分配」にあたる。
2. 生活保護制度は、所得再分配機能のうち「水平的再分配」にあたる。
3. 社会保険は、貧困に対する救貧的機能を主に担っている。
4. 社会保険は、加入するか否かを本人の判断に任されている。
5. スタビライザー機能とは、家族機能の支援機能のことである。

問題 34 「令和3年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）における次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 社会保障給付費の対国内総生産比は30%を超えている。
2. 政策分野別社会支出の構成割合が最も高いのは、「高齢」に対する支出である。
3. 政策分野別社会支出のうち、「失業」支出の構成割合は10%を超えている。
4. 部門別社会保障給付費の対国内総生産比をみると、「年金」が最も多い。
5. 国民1人当たりの社会保障給付費は100万円を超えている。

問題 35 国民年金に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

1. 日本国内に居住する全ての70歳未満の者は、国民年金に加入する。
2. 国民年金の第3号被保険者は保険料を納付する必要がなく、第3号被保険者の年金給付に要する費用は、第2号被保険者全体で負担している。
3. 老齢基礎年金は、保険料納付済期間が25年以上ある者が65歳になったときに支給される。
4. 障害基礎年金の受給資格期間は、初診日の前々月までに保険料納付済期間が10年以上必要である。
5. 遺族基礎年金の年金額は加入期間にかかわらず定額で、満額の老齢基礎年金と同額である。

問題 36 雇用保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

1. 一般被保険者に対する基本手当日額は、離職した日の直前6か月の平均日額の40～80%である。
2. 65歳未満の就職困難者の基本手当日額の上限となる所定給付日数は、90日から360日である。
3. 高年齢雇用継続基本給付金は、賃金低下部分のうち一部を補填し、65歳までの雇用を継続する仕組みである。
4. 雇用就職支度手当は、基本手当の受給資格のある者が障害の有無にかかわらず安定した職業に就いた場合に支給される。
5. 原則、一般被保険者等が育児休業を取得した場合であって一定の要件を満たすとき、育児休業給付金が支給されるが、その額は標準報酬月額額の3分の2である。